

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

高 知 大 学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会に取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・ 十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・ おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・ 貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

高知大学は、朝倉キャンパス（高知県高知市曙町二丁目5番1号）に本部事務局，人文学部，教育学部，理学部，附属図書館等を置き，日章キャンパス（高知県南国市物部乙200）に農学部等を置いている。

本学は、昭和52年文理学部分離改組により人文学部・理学部・教育学部・農学部の4学部体制となり、以降、現在に至っている。人文学部は人間文化学科，国際社会コミュニケーション学科，社会経済学科の3学科，教育学部は、学校教育教員養成課程と生涯教育課程の2課程，理学部は数理情報科学科，物質科学科，自然環境科学科の3学科，農学部は暖地農学科，森林科学科，栽培漁業学科，生産環境工学科，生物資源科学科の5学科でそれぞれ構成されている。大学院は，農学研究科，理学研究科，教育学研究科，人文社会科学研究科（設置年順）の修士課程が設置されている。また，農学研究科は愛媛大学を基幹とする大学院連合農学研究科（博士課程）に参加している。これら学部および研究科に加えて「教育サービス面の社会貢献」活動を行っている大学附属施設には，学内共同教育研究施設として以下のものがある。

生涯学習教育研究センター（教官2人）は，本学の教育サービス面における社会貢献をコーディネートすることを中心目的として設置され，具体的には，大学の公開講座の企画，開設，生涯学習についての研究・調査，生涯学習に関する情報提供，学習相談等をその任務としている。地域共同研究センター（教官1人）は，地域社会や産業界に開かれた大学として地域の科学技術の発展と産業振興に寄与するために設置され，民間企業等との共同研究や受託研究，学術情報の提供，科学技術相談など大学と産業界との連携，研究協力を進めているが，技術教育や学術の情報提供等として教育サービス面の役割も重視している。海洋生物教育研究センター（教官4人）は，基礎科学である海洋生物学と産業科学である水産学を中心として実習・研究施設（海洋調査実習船を含む）をもち，黒潮に関する研究を進めており，海外からの研修員の受入れ，それらに関する公開講座等を開いている。遺伝子実験施設（教官2人）は，遺伝子に関する基礎的・応用的研究の促進と遺伝子実験技術の教育・訓練を行う目的で設置され，その普及や関心を喚起するために開かれた科学教育として公開講座等を実施している。また，「教育サービス面の社会貢献」活動を行っている学部附属施設としては，以下のものがある。

教育学部附属教育実践研究指導センターは，地域の教育研究の交流の場であり，教育実践研究を推進するために設置され，教育実践指導・教育相談・教育情報の提供を中心に行っている。教育研究とともに，これらの問題について開かれた場を設けて，公開講座等を行っている。農学部附属農場には，水田，畑地，果樹園，ビニー

ルハウス，畜舎などがあり，農場実習としての利用とともに地域の住民，子どもに公開し，体験講座等を開いている。附属演習林は，植林地とともにモミなどの天然林があり，宿泊施設があるので地域の子どもの対して体験学習の機会等を提供している。

さらに，大学の開放の対象施設としては，附属図書館，情報処理センター，SCS（スペース・コラボレーション・システム）を含む「メディアの森」がある。これには「放送大学高知学習センター」が併設されていて，利用促進がなされている。

体育施設としては，体育館，テニスコート，水泳プール，陸上競技場や球技場等がある。

平成12年度の入学定員は925人である。

本学の教官定員は358人（学長及び教育学部附属学校等を除く。）であり，その内訳は，人文学部88人，教育学部89人，理学部90人，農学部76人，附属施設等15人である。教官現員は，340人であり，うち女性教官は，約8%（27人），外国人教官は約2%（7人）である。

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

21世紀の大学づくりにおいては、学生教育の充実という機能に加えて、地域社会をはじめ、広く国内外の社会との多様な連携と交流の方途を促進、整備することが重点課題である。そこで本学では、社会貢献活動を「大学が社会に教育研究上の知的文化的資源を開放し、積極的に働きかけ、社会から大学が刺激を受け、両者の緊密なパートナーシップと切磋琢磨の緊張関係が築かれるという、『大学と社会の双方向性』を生み出す事業」と定義し、21世紀における新しい高知大学の在り方を考えていく上での重要な一局面と位置づける。この事業を通じて、地域社会は大学の知的文化的資源を利用して、発展の方向を確立し、大学は教育研究における活性化の方向をつかむことが可能になる。

県内唯一の総合大学であるという立場から、教育サービス面において本学が果たすべき役割は、大学が行うべき広範な社会貢献活動のなかでも、最重要項目の一つであるととらえており、具体的な取組みとしては、学習機会を広く提供していくことが本学の使命であると考えている。上述の社会貢献活動の定義に照らすと、本学による学習機会の提供は、社会の学習ニーズの特性に対応し、これに応えようとするものであり、同時に高知大学の個性と独自性を追求し発展させる原動力となる。その培われた個性、独自性を生かして社会に対する貢献を行うことで、「大学と社会の双方向性」を有した理想のパートナーシップを構築していくことに寄与しようとするものである。

高知大学に寄せられている学習ニーズには、以下のものがある。

企業経営、産業発展における労働の質の向上をはかる「リカレント・リフレッシュ学習」

過疎などによる地域社会の崩壊に対して地域の再生と振興をはかる「地域振興学習」

学問、芸術、スポーツなど、より豊かな人生設計と潤いのある生活を築くための「生きがい学習」

学校教育、社会教育を通じて科学を愛する豊かな人格の陶冶をめざす「教育促進学習」

このような多様な学習ニーズに応えるために、高知大学は、公開講座・研修会、セミナーの開催、講師派遣、大学の教育課程への非正規学生の受入れ、施設や標本の公開、多様な学習プログラムの開発の事業を行っている。

これらの事業の推進によって、以下の効果が期待される。

地域社会と国際社会からの高知大学に対する期待を喚起することによって、高知県で最大のシンクタンクとしての存在をより確かなものとする事が出来る。

社会に対して教育サービスを提供することが、研究課題の発見や教授方法の改善に結びつき、大学の教育研究それ自体を改善する契機となり得る。教育サービスの提供は、他面、社会人の生活や職業経験のなかから提起されてきた諸問題に触れることであり、その解明に向かう契機をつくり出す。そのことにより、机上の空論でない、より現実社会に即した学問が創造される。

正規学生として社会人の受入れが促進される。社会人学生の受入れによって、社会人の生活や職業経験のなかから諸問題が提起され、教官と学生が共に協力してその解明にあたるようになれば、教える側の問題意識も尖鋭化され、新たな研究課題の発掘や研究方法の開発を促し、常に研究の質の革新を求める緊張関係が構築される。また、社会人学生の存在は、とすれば陥る学問研究の沈滞化や陳腐化を抑制し、教育・研究をダイナミックに進展させる必須の活力源となる。

2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

(1) 目的

高知大学は、地域社会を大事にし、広く国内外との交流を促進し、影響の「双方向性」を造り出すことを意図する。

地域社会の教育文化ニーズに幅広く応えることによって、地域社会の発展、生活文化の向上、個人の豊かさを実現することに資する。

大学と地域との連携を増進し、地域社会における本学の存在感を高め、教育研究の個性に磨きをかけ、その個性、独自性を生かした質の高い学習機会の提供をめざす。

さまざまな職業・学習歴を有する社会人学生の参加により、異業種・異分野間の経験や実績を交流する場を提供し、それぞれの分野における閉塞状況を打破して、新たな産業の創出や技術を担う人材の開発を促し、地域産業や経済の活性化に寄与する。

(2) 目標

先の目的を達成するために「何をどのように行うか」、目標を以下のように定める。

<実施項目>

継続的な学習ニーズの把握

アンケート調査、インタビュー、公開講座や研修講座の希望調査等によって、出来るだけ広い範囲にわたる学習ニーズを把握する。

機動的で工夫された公開講座の開設

・高知の地域的特性に合わせた学習機会の提供：高知の地域状況に応じた教育プログラムを開発し提供する。優れた教育プログラムの事例を残し多くの者の参照に付すようにする。

・機動的な学習機会の提供：学習者が参加しやすいよう、サテライト教室の開設や出前講座、夜間と土曜日曜の開講など公開講座の機動的な開設を行う。

・インタラクティブな公開講座：公開講座のあり方は、多人数の講演形式のものよりも、講師と学習者の双方向的な交流ができる少人数形式のものが学習効果を上げる。出来るだけ多様で小規模なインタラクティブな講座を多く設けて、地域の学習者のニーズに応える。

正規学生用の講義の開放

正規学生のための講義を科目等履修生、研究生に対してばかりでなく、公開講座としても開放する。

多様な学習機会の提供

公開講座のみならず、研修会、シンポジウム、模範授業、自然そのものの体験学習、スポーツ教室など、多様な形態の学習機会を幅広く提供する。

資格教育講座の実施

専門職教育、資格教育講座などを幅広く提供する。

施設の開放

大学の施設の開放範囲を増やし、利用回数を増大させる。また標本などの公開を促進する。

海外からの研修員の受入れ

海外、特に高知と地理的に類似した環境を有する諸外国から積極的に研修員を受入れ、高知大学のもつ知識を提供するとともに、併せて技術指導も行う。

<奨励・推進策のために行うこと>

公開講座の広範囲の伝達

高知大学による地域への学習機会の提供を広く知ってもらうために、大学のインターネット・ホームページへの掲載や、各種のマスコミ媒体を活用した情報伝達に努める。

学習促進の情報システムの開発

学習者の自学自習を促進するために、学習相談、教材の提供、インターネットを通じた学習情報の提供を行う。

学習のネットワーク化

効果的な生涯学習を推し進めるために、各種の生涯学習機関・団体とネットワークを形成し、連携を強める。

学習歴の形成

高知大学の公開講座を受講したことを証明する証明書を発行し、生涯学習歴の形成のための一助とする。また生涯学習歴を評価する手だてを探る。

3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

本学において取組まれている「教育サービス面における社会貢献」は、()公開講座の開設、()通常講義の開放、()資格教育講座の開設、()各種研修会、シンポジウム、体験学習の開催、()海外からの研修員の受入れ、()施設の開放である。

()公開講座の開設

公開講座は、全学レベルのものについては生涯学習教育研究センターが、学部レベルのものについては同センターの支援のもとに各学部が責任主体となって開設している。講座数は、年々増加傾向にあり、平成8年度には4、平成9年度には5、平成10年度には8、平成11年度には11、平成12年度には19となっている。1講座当たり時間数は、10時間のものが多い。公開講座は、高知県の市町村に出向き自治体の協力を得て開設されるもの、および大学施設と市内中心部の場所を借りてサテライト教室において開設されるものがある。受講者は、平成8年度で118人、平成9年度で131人、平成10年度で202人、平成11年度で148人、平成12年度で316人となっている。講座内容は、市町村との共同企画、受講者に対するアンケート調査、各関係機関・グループに対するヒヤリングなどをもとに編成しており、一般教養から職業能力の向上を目指すもの、地域の振興を目指すもの等、多様である。講座は、定員20人以下の小規模なものを多く設け、講師と講座参加者間のインタラクティブな交流が出来るよう配慮している。公開講座を広く一般に知らせるために、公開講座案内の配布や、新聞広告及びホームページへの掲載、ラジオ番組への出演を通じての広報を行っている。公開講座修了者には、修了証書を授与して生涯学習歴形成の一助としている。

()通常講義の開放

通常講義は、科目等履修生や研究生に対してばかりでなく、特に共通教育(一般教育)科目に限って公開講座として一般に開放する試みを平成12年度から行っている。13の講義を一般市民20人が受講した。

()資格教育講座の開設

社会教育主事講習を平成9年度、学校図書館司書教諭講習を毎年開設している。

()各種研修会、シンポジウム、体験学習の開催

教育学部附属教育実践研究指導センターは、現職教員を対象にして、平成10年度まで各種の講座を公開講座として開講し(平成8年度は5講座172人参加、平成9年度は5講座102人参加、平成10年度は3講座63人参加)平成11年度より研修講座を無料で開講している(平成11年度は3講座123人参加、平成12年度は5講座129人参加)。地域共同研究センターは、産業、技術、企業経営に関して研究成果の公表と地域との交流を目指して、「ウィークエンドサロン」、「客員教授セミナー」、

「先端技術講演会」、公開シンポジウム、フォーラムといった多様な学習機会を提供している（参加者総数は平成 10 年度で 480 人、平成 11 年度で 680 人、平成 12 年度で 416 人となっている）。遺伝子実験施設では、バイオ技術研修会を毎年開催している。さらに高知大学創立 50 周年の記念事業として設立した地域振興学術基金によって「地域振興学術プロジェクト」を企画し、地域研究の成果を示すシンポジウムを一般市民向けに開催した（一般市民 150 人参加）。また毎年開催の大学一日公開では、一般市民向けの講座を開設し、平成 12 年度は、朝倉キャンパス 20 講座(551 人参加)、日章キャンパス 20 講座(1,418 人参加)であった。高等学校に対する出前講義は、平成 12 年度は 2 件となっている。県下の高等学校生徒による大学見学に際しては、大学の授業を見学者に公開している。自然体験学習は、海洋生物教育研究センターにおいて、高校生向けのもの小学生向けのもので企画され開催されている（平成 12 年度は 2 件）。また農学部では、附属演習林において自然体験学習を催している。

（ ）海外からの研修員の受入れ

毎年、国際協力事業団の事業のもとに「資源管理型漁業コース」を設け研修機会を提供している。世界各地から外国人研修員を迎え、修了者は、過去 5 年間で 21 カ国、39 人に上っている。

（ ）施設の開放

教室、体育施設、附属図書館などの施設は、一般市民に常時、開放されている。平成 12 年度における教室の利用は 19 件、体育施設の利用は 214 件、附属図書館の学外利用者数は 1,326 人となっている。

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

高知大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、公開講座、通常講義の開放、資格教育講座（社会教育主事講習及び学校図書館司書教諭講習）、各種研修会、シンポジウム、体験学習、海外からの研修員の受入れ、教室・体育施設・附属図書館等の施設の開放などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

平成 12 年度の公開講座は、大学キャンパスと高知市中心部のサテライト教室において、高知県の重要産品の一つである日本酒を多角的な切り口から解説する講座「日本酒の総合科学入門」、大学教官のフィールド活動から得られた自然科学の知識を教授する講座「知られざる地球の素顔」など、人文科学、社会科学、自然科学、芸術などの多彩な内容の講座を開設している。

また、県内の遠隔地においても、「自然と文化」をテーマに、一般教養的な講座から中山間地域の振興を目指した幅広い内容の講座を開設している。

さらに、外国人教員による 3 日間の英語合宿「四万十英語留学」は、英語コミュニケーション能力を高めることを目的に、四万十川上流域の宿泊施設を利用して毎年開催している。

これらの取組は、受講者に配慮された開催地となっており、また、いずれも平日の夜間、土曜日、日曜日に開講されている点で優れている。さらに、講師と受講者の双方向的な交流が可能となるよう、定員 20 人以下の講座を数多く開設しており、学習効率の高さが期待できる点も優れている。

公開講座の広報活動としては、パンフレットの広範な配付、新聞への広告掲載、ホームページへの掲載など、多様な方法によって積極的に行われている。

特に、ラジオ番組に各講師が出演し、約 40 分間にわたり講座内容を紹介している点は特色がある。

通常の講義は、科目等履修生や研究生に対して開放しているほか、平成 12 年度から共通教育科目を原則的に公開講座として開放しており、実際に受講者のある講座

はまだ多くないものの、特色ある取組である。

資格教育講座は、4 年ごとに開設している社会教育主事講習や毎年度開設している学校図書館司書教諭講習に限られたものとなっているが、「専門職教育、資格教育講座などを幅広く提供する」という目標からすると、一層の大学の持つリソース及び社会のニーズを勘案した講座の開設について改善の余地もある。

現職教員を対象とした教育学部附属教育実践研究指導センターでの「現職教員のための研修講座」は、平成 10 年度までは公開講座として有料で開設していたが、平成 11 年度に 3 講座、平成 12 年度に 5 講座を無料で開講しており、参加の促進を図るという点で優れた取組である。

地域共同研究センターは、地域と大学を結びつけることをねらいとして設立されたものであり、大学内外の講師による講演会・フォーラム・技術講習会等が行われ、地域産業の振興や経営の活性化などに資する学習機会の提供がなされている。これらは、社会への貢献度が高い取組として優れている。

海洋生物教育研究センター及び農学部附属演習林が行う自然体験学習は、高等学校への出前授業とともに若年者への教育効果が高い取組である。中でも自然体験学習は地域の他の施設では行うことが困難な特色ある取組である。

海外からの研修員の受入れは、国際協力事業団の要請を受けた形で、広く各国から漁業関係に特化した受入れ（海洋生物教育研究センターを中心とした『資源管理型漁業コース』）を行うものであり、研究成果を生かした取組として優れている。

公開講座については、修了証書を授与し受講したことを証明しているが、学習歴を評価するシステムはできていない点においては改善の余地もある。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

公開講座には、参加人数が計画を大幅に下回るものが散見される。参加人数がすべての尺度ではないものの、系統立ったニーズ調査が行われていないこともあり、この点において、改善の余地もある。

平成 12 年度から行われている通常講義の開放については、開放した共通教育科目 46 講座のうち、13 講座において受講生を受け入れているが、まだ、受講者数が十分ではなく、改善の余地もある。

資格教育講座については、種類と開催件数においての少なさという面は改善の余地もあるが、平成 9 年度の社会教育主事講習には 91 名、平成 12 年度の学校図書館司書教諭講習には 77 名の参加者があるなど、開設された講座自体は参加者は多く、成果を上げている。

教育学部附属教育実践研究指導センターが実施している「実践センター研修講座」は、受講者が平成 10 年度の 63 人に対して、無料で開催されるようになった平成 11 年度からは 123 人、平成 12 年度 129 人と増加しており、成果を上げている。

地域共同研究センターにおいては、セミナー、講演会、公開シンポジウムなど多様な学習機会を提供しており、参加者の総数も毎年 400 人を超えるなど、成果を上げている。

海外からの研修員の受入れについては、「資源管理型漁業コース」に特化しているが、過去 5 年間の修了者は、21 カ国 39 人にのぼり、海外からも高く評価され、成果を上げている。

高等学校への出前講座は貢献している取組であるが、平成 12 年度は 2 件の開講にとどまっている点において、改善の余地もある。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

公開講座については、平成 10 年に生涯学習教育センターが設立し、専任教員が 2 人配置され、また、同センター運営委員会が設けられ、公開講座を推進する組織と責任体制が整備されているが、十分なニーズ調査が行われていない点について改善の余地もある。

各種研究会、シンポジウム、体験学習、附属図書館の施設開放については、実施主体である教育学部附属教育実践研究指導センターや地域共同研究センター、海洋生物教育研究センター、遺伝子実験施設、生涯学習教育研究センターなど各部局において運営委員会が設けられており、各委員会は、教育サービス面における社会貢献を重要課題として取り組んでいる。また、海外からの研修員の受入れについては、海洋生物教育研究センター事務局総務課が、体育施設及び教室の開放については学生部が事務的な責任を持っている。

これらは、改善に向けた取組として優れているものの、担当部局等での取組であり、全学として検討する体制の整備について改善の余地もある。

取組全体については、運営諮問会議において外部からの意見を取り入れているものの、アンケート調査やニーズ調査、外部評価などにより、幅広い学外者の意見が取り入れられておらず、この点について改善の余地もある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

公開講座は、開催地及び開催時間などにおいて受講者に配慮されている点などが優れている。

公開講座の広報活動のうち、ラジオ番組に各講師が出演し、講座内容を紹介している点は特色がある。

通常講義の開放のうち、共通教育科目の公開講座としての開放については、実際に受講者のある講座はまだ多くないものの、特色ある取組である。

資格教育講座は、社会教育主事講習と学校図書館司書教諭講習に限られたものとなっており、一層の大学のリソースや社会のニーズを勘案した講座の開設について改善の余地もある。

「現職教員のための研修講座」は、平成 11 年度より無料で開講しており、参加の促進を図るという点で優れた取組である。

地域共同研究センターでの講演会・フォーラム・技術講習会等は、地域産業の振興や経営の活性化などに資する学習機会の提供がなされており、社会への貢献度が高い取組として優れている。

海洋生物教育研究センター及び農学部附属演習林が行う自然体験学習は、地域の他の施設では行うことが困難な特色ある取組である。

海外からの研修員の受入れは、研究成果を生かした取組として優れている。

公開講座について、学習歴を評価するシステムはできていない点においては改善の余地もある。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

公開講座には、参加人数が計画を大幅に下回るものが

あり、改善の余地もある。

通常講義の開放については、受講者数が十分ではなく、改善の余地もある。

資格教育講座については、種類と開催件数においての少なさという面は改善の余地もあるが、開設された講座自体は参加者が多く、成果を上げている。

「実践センター研修講座」は、受講者が増加しており、成果を上げている。

地域共同研究センターにおけるセミナー、講演会、公開シンポジウムなどの多様な学習機会の提供は、毎年、多数の参加者があり、成果を上げている。

資源管理型漁業コースの過去 5 年間の修了者は 21 カ国 39 人にのぼり、海外からも高く評価され、成果を上げている。

高等学校等への出前講座は、平成 12 年度は 2 件の開講にとどまっており、改善の余地もある。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

公開講座では、推進する組織と責任体制が整備されているが、十分なニーズ調査が行われていない点について改善の余地もある。

各種研究会、シンポジウム等については、各部局において運営委員会が設けられている点は優れているが、全学として検討する体制の整備について改善の余地もある。

取組全体については、運営諮問会議において外部の意見を取り入れているが、幅広い学外者の意見が取り入れられておらず、この点について改善の余地もある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。